

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
2	物価高騰対応重点支援給 付金【給付金・定額減税一 体支援枠】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6均等割のみ課税世帯 100,000円/世帯 R6均等割非課税世帯 100,000円/世帯 子ども加算 50,000円/世帯 定額減税不足額給付 ③各該当世帯	R6.2.1	R7.3.31	34,981,975	33,417,000	R6均等割のみ課税世帯:3,000,000円(30世帯) R6均等割非課税世帯:2,400,000円(24世帯) 子ども加算:550,000円(11名) 定額減税不足額給付:25,850,000円 事務費(システム改修、消耗品費等):3,431,975円	対象全世帯への支給により、物価高騰に直面し、経済 的に大きな影響を受けている低所得世帯の生活を支 援することができた。	健康福祉課
6	No.2事業(事務費)	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②No.2事業にかかる事務費	R6.2.1	R7.3.31	533,593	492,000	上記給付事業に従事する人件費に充当した。	No.1に同じ	健康福祉課
7	物価高騰対応重点支援給 付金【低所得世帯支援・不 足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯に30,000円、子ども加算20,000円 の給付金及び事務費に充当 ③R6年度住民税非課税世帯	R7.3.1	R7.3.31	8,031,790	8,031,000	令和6年度分の均等割非課税世帯234世帯に 対し、1世帯当たり30,000円の給付を行った。また、 子ども加算として5世帯に対し、1人当たり20,000 円の給付を行った。 給付金:234世帯×30,000円=7,020,000円 子ども加算:12人×20,000円=240,000円 事務費(人件費、消耗品等)771,000円	対象全世帯への支給により、物価高騰に直面し、経済 的に大きな影響を受けている非課税世帯の生活を支 援することができた。	健康福祉課
11	物価高騰対策商品券配布 事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の直面し、経 済的に大きな影響を受けている住民の生活支援と停滞 している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②全村民への商品券配布事業費に充当 ③全村民	R7.2.1	R7.10.31	22,499,676	22,383,000	商品券8,000円分を全村民(2,745人)に配布。 事業費:21,526,000円 事務費:973,676円(事務手数料、郵送料)	配布商品券の98%にあたる21,526,000円分の利用が あり、物価高騰の影響を受けている住民の生活支援 と村内地域の経済活性化に効果があった。	総務課